

野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2019年8月13日)

作成対象期間(2018年8月14日～2019年8月13日)

<Aコース>

第8期末(2019年8月13日)	
基準価額	14,856円
純資産総額	1,129百万円
第8期	
騰落率	△7.7%
分配金(税込み)合計	790円

<Bコース>

第8期末(2019年8月13日)	
基準価額	19,678円
純資産総額	1,195百万円
第8期	
騰落率	△10.1%
分配金(税込み)合計	1,060円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村SNS関連株投資 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



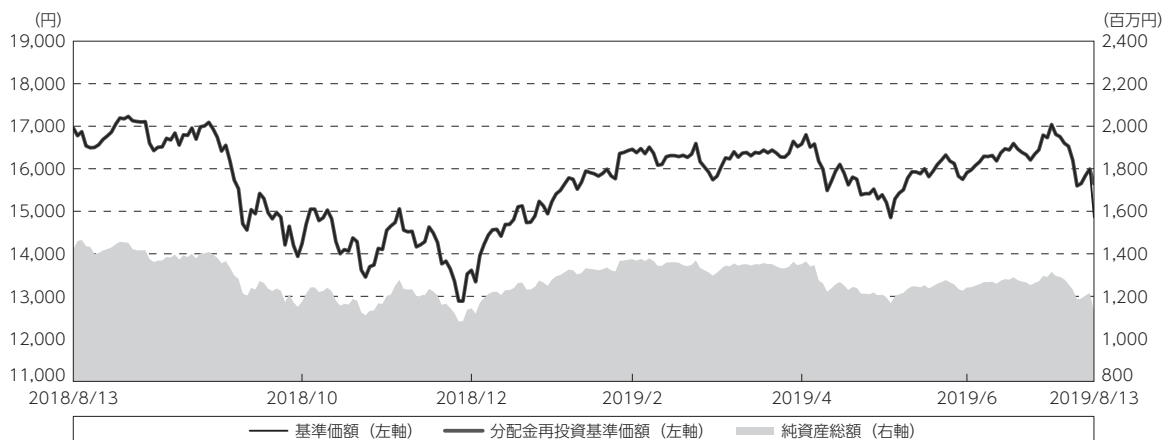
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月14日～2019年8月13日)



期首：16,958円

期末：14,856円 (既払分配金(税込み)：790円)

騰落率：△7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,958円から期末14,856円になりました。

- ・2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・12月に、カナダ当局による中国通信機器大手の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMC(米連邦公開市場委員会)後に米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・2019年1月に、市場予想を上回る米経済指標や米中貿易協議の進展への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・2月に、市場予想を上回る米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。
- ・5月に、米パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化を受け、株式市場が下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 301	% 1.912	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(170)	(1.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(119)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有価証券取引税	3	0.020	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.020)	
(c) その他費用	5	0.033	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	309	1.965	
期中の平均基準価額は、15,738円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

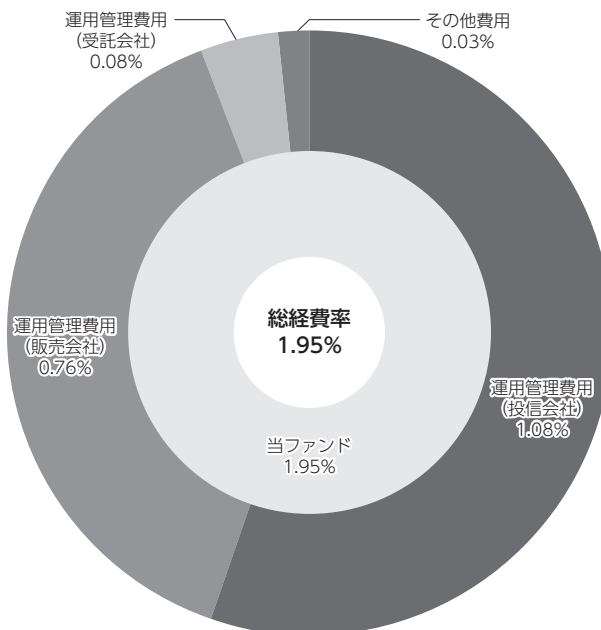
(注) 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月13日～2019年8月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年8月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月13日 決算日	2015年8月13日 決算日	2016年8月15日 決算日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日
基準価額 (円)	12,456	11,175	12,690	14,414	16,958	14,856
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	650	700	870	790
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.4	19.4	19.1	23.7	△ 7.7
純資産総額 (百万円)	2,592	1,869	1,510	1,338	1,421	1,129

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年8月14日～2019年8月13日)

期中の世界株式市場は、2018年後半は、米中貿易摩擦などを背景とした景気の先行き不透明感から下落基調となりました。2019年に入ると、同懸念の後退から上昇基調となりましたが、米中貿易交渉や各国の金融政策の動向を巡り神経質な相場展開となる場面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月14日～2019年8月13日)

【野村SNS関連株投資 Aコース】は、主要投資対象である【野村SNS関連株投資 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村SNS関連株投資 マザーファンド】**<株式組入比率>**

期を通じて概ね高位を維持しました。

<期中の主な動き>

- ・世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション(投資価値評価)の観点から銘柄を入れ替えました。米国のオンライン広告プラットフォーム関連会社株を一部売却した一方、日本のモバイルメッセージングアプリ運営会社株を買い付けしました。

【野村SNS関連株投資 Aコース】**<株式組入比率>**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

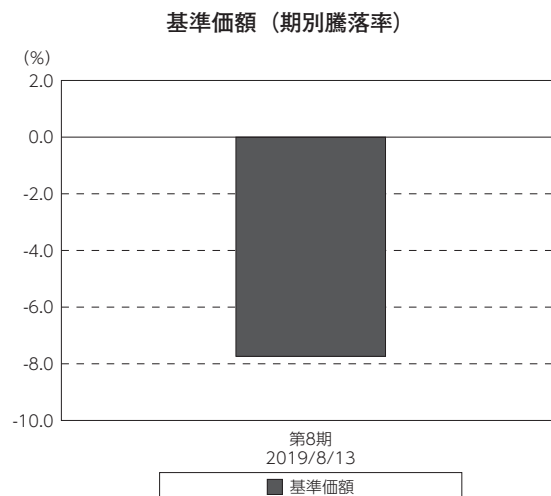
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月14日～2019年8月13日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年8月14日～2019年8月13日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり790円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2018年8月14日～2019年8月13日	
当期分配金	790	
(対基準価額比率)	5.049%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	790	
翌期繰越分配対象額	5,537	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村 SNS 関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国の SNS 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS 運営関連企業、アプリ・e コマース関連企業（アプリケーションや e コマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS 関連製品・サービス提供企業（SNS の利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・ SNS 関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・ 同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化や SNS 関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS 関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

[野村 SNS 関連株投資 A コース]

主要投資対象である [野村 SNS 関連株投資 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

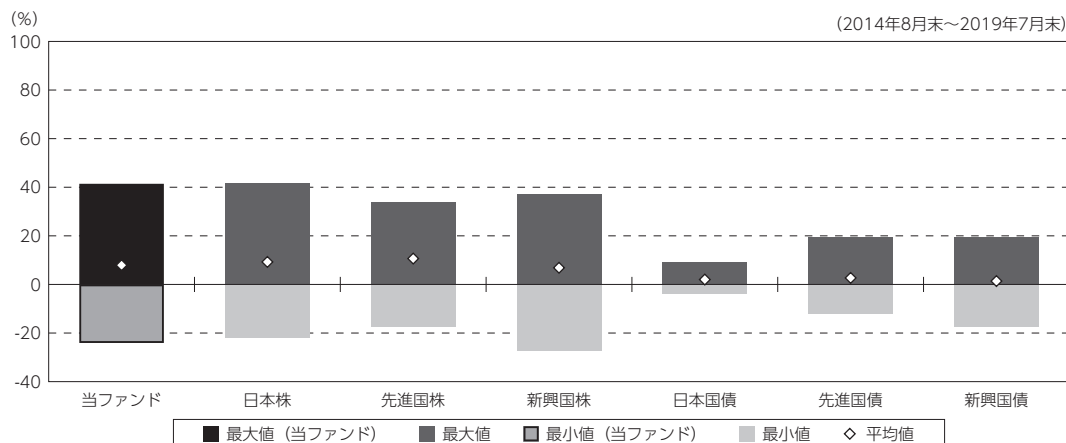
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	<p>野村SNS関連株投資 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>*ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。</p> <p>実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 24.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.9	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

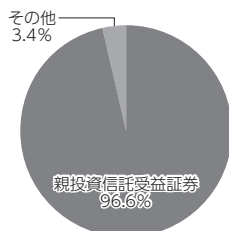
組入資産の内容

(2019年8月13日現在)

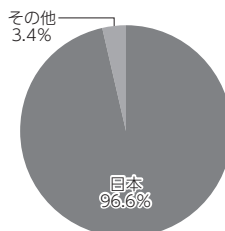
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
野村SNS関連株投資 マザーファンド	96.6%
組入銘柄数	1銘柄

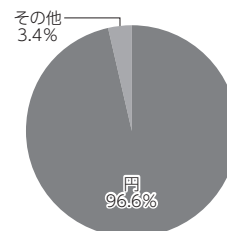
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2019年8月13日
純資産総額	1,129,062,101円
受益権総口数	760,010,035口
1万口当たり基準価額	14,856円

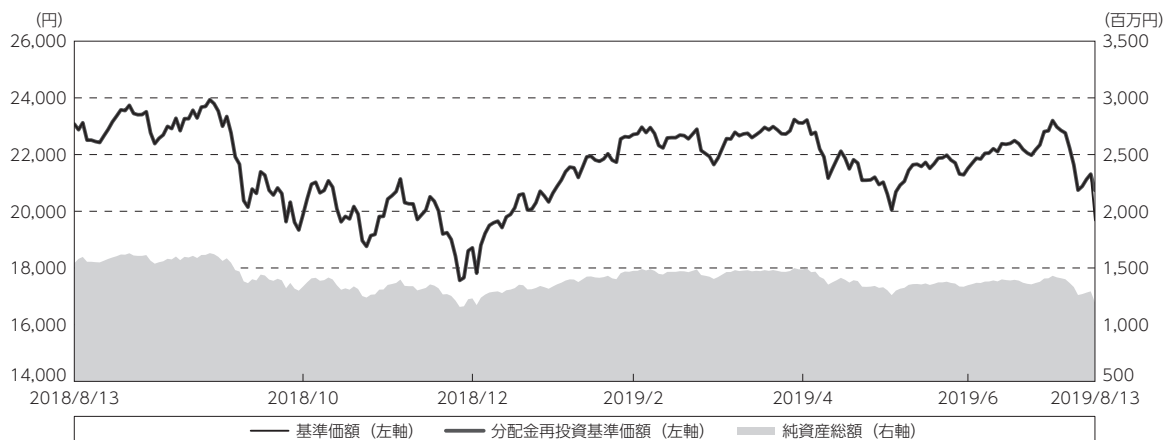
(注) 期中における追加設定元本額は87,805,858円、同解約元本額は166,195,362円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月14日～2019年8月13日)



期首：23,077円

期末：19,678円 (既払分配金 (税込み) : 1,060円)

騰落率：△10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年8月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,077円から期末19,678円になりました。

- ・2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・12月に、カナダ当局による中国通信機器大手の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMC (米連邦公開市場委員会) 後に米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから、株式市場が下落したこと。また、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどから、ドル安・円高となったこと。
- ・2019年1月に、市場予想を上回る米経済指標や米中貿易協議の進展への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・2月に、市場予想を上回る米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また、市場予想を上回る米経済指標を受け米景気減速への警戒感が和らいだことなどからドル高・円安となったこと。

- 5月に、米パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化を受け、株式市場が下落したこと。また、米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、ドル安・円高となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 415	% 1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(234)	(1.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(164)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有価証券取引税	4	0.020	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.020)	
(c) その他費用	7	0.032	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	426	1.964	
期中の平均基準価額は、21,687円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

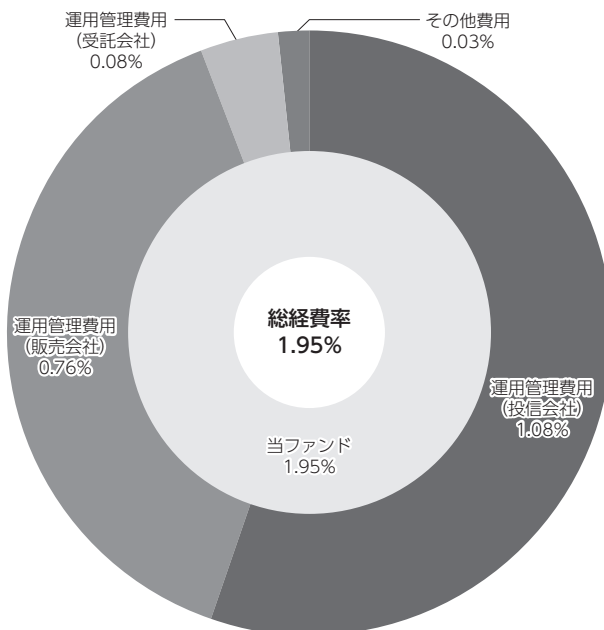
(注) 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

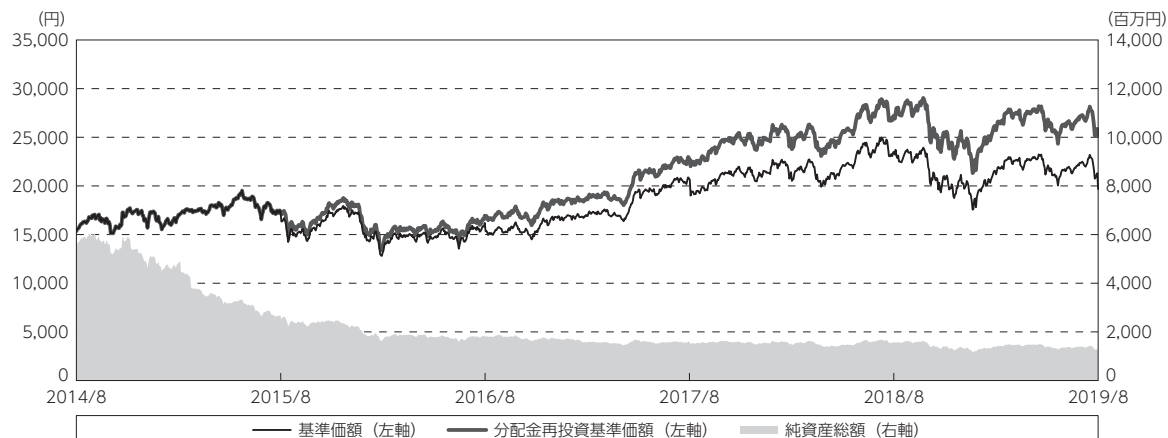
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月13日～2019年8月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年8月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月13日 決算日	2015年8月13日 決算日	2016年8月15日 決算日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日
基準価額 (円)	15,349	16,330	15,343	19,003	23,077	19,678
期間分配金合計(税込み) (円)	—	750	800	1,000	1,100	1,060
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	△ 1.1	30.4	27.2	△ 10.1
純資産総額 (百万円)	5,352	2,500	1,761	1,454	1,542	1,195

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年8月14日～2019年8月13日)

期中の世界株式市場は、2018年後半は、米中貿易摩擦などを背景とした景気の先行き不透明感から下落基調となりました。2019年に入ると、同懸念の後退から上昇基調となりましたが、米中貿易交渉や各国の金融政策の動向を巡り神経質な相場展開となる場面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月14日～2019年8月13日)

【野村SNS関連株投資 Bコース】は、主要投資対象である【野村SNS関連株投資 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村SNS関連株投資 マザーファンド】**<株式組入比率>**

期を通じて概ね高位を維持しました。

<期中の主な動き>

- ・世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション(投資価値評価)の観点から銘柄を入れ替えました。米国のオンライン広告プラットフォーム関連会社株を一部売却した一方、日本のモバイルメッセージングアプリ運営会社株を買い付けしました。

【野村SNS関連株投資 Bコース】**<株式組入比率>**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

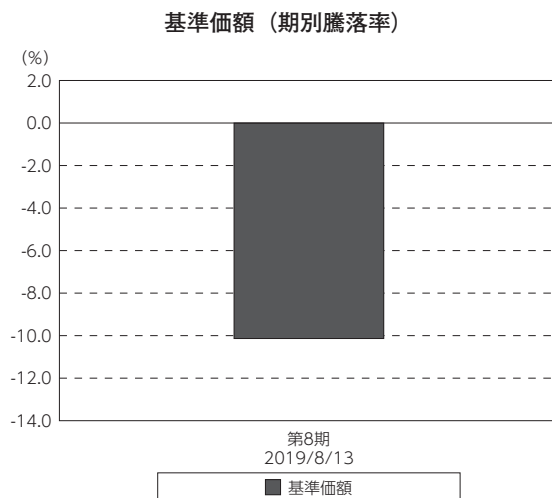
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月14日～2019年8月13日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年8月14日～2019年8月13日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,060円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2018年8月14日～2019年8月13日	
当期分配金	1,060	
(対基準価額比率)	5.111%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	1,060	
翌期繰越分配対象額	9,678	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村 SNS 関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国の SNS 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS 運営関連企業、アプリ・e コマース関連企業（アプリケーションや e コマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS 関連製品・サービス提供企業（SNS の利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS 関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化や SNS 関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS 関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

[野村 SNS 関連株投資 B コース]

主要投資対象である [野村 SNS 関連株投資 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

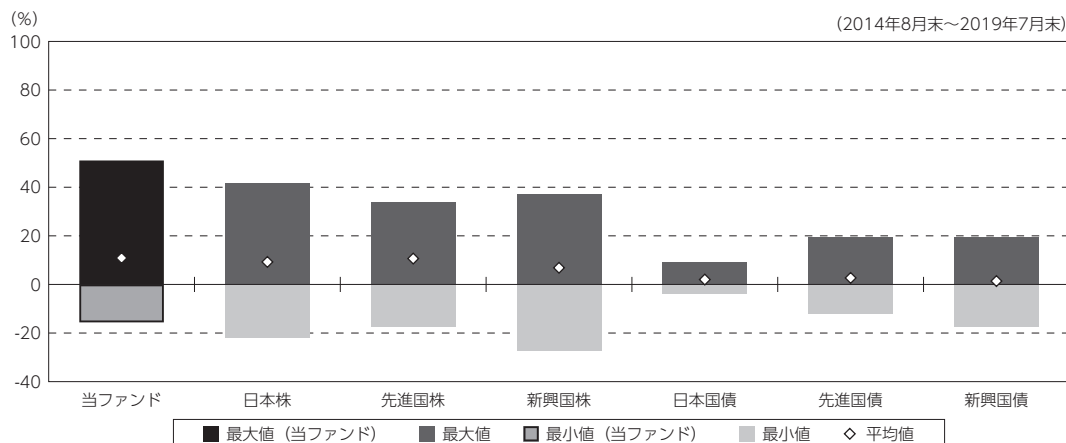
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	<p>野村SNS関連株投資 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>*ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。</p> <p>実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	野村SNS関連株投資 Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 15.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.9	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

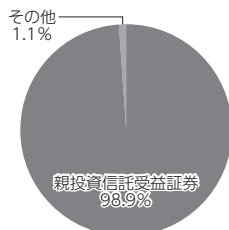
組入資産の内容

(2019年8月13日現在)

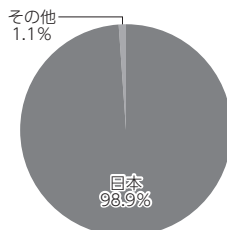
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
野村SNS関連株投資 マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

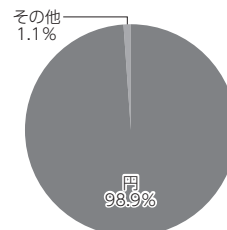
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2019年8月13日
純資産総額	1,195,204,463円
受益権総口数	607,374,818口
1万口当たり基準価額	19,678円

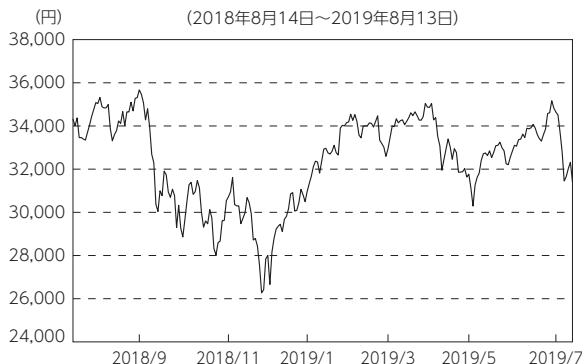
(注) 期中における追加設定元本額は51,484,162円、同解約元本額は112,470,709円です。

組入上位ファンドの概要

野村 SNS 関連株投資 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.020 (0.020)
(b) その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.029 (0.028)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	15	0.049

期中の平均基準価額は、32,570円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

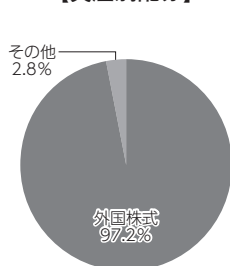
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

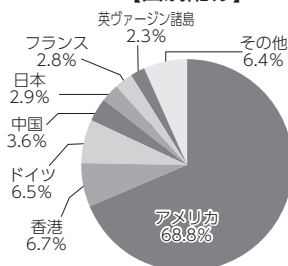
(2019年8月13日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	6.7%
2 NEW WORK SE	インタラクティブ・メディアおよびサービス	ユーロ	ドイツ	6.5%
3 SNAP INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	5.3%
4 PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	5.3%
5 FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	5.2%
6 IAC/INTERACTIVE CORP	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	4.6%
7 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	4.5%
8 TRADE DESK INC/THE -CLASS A	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.1%
9 YELP INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.8%
10 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.3%
組入銘柄数			40銘柄	

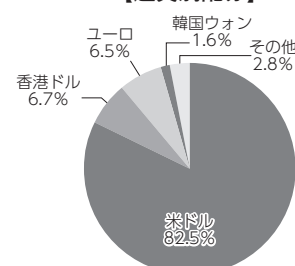
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年8月13日現在)

年 月	日
2019年8月	-
9月	2
10月	3
11月	11、28
12月	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。